2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。
⑷　各省各庁から、指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　入札説明書の交付を受けたものであること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所および問い合わせ先
〒231―8401 横浜市中区海岸通１―１　横浜税関総務部会計課庁務係　梅田　隆史　電話045―212―6035
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成29年７月13日17時00分
⑷　開札の日時及び場所
区分⒜　平成29年７月14日10時00分
区分⒝　平成29年７月14日11時00分
横浜税関４階第２会議室
⑸　⑶及び⑷については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　電子調達システムの利用
本件は、府省共通の電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を示した入札者であって、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成29年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Koji Minamino, Director of the Coordination Division, Yokohama Customs.
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
⒜　Passenger car (Sedan type for five people・Hybrid car) 1
⒝　Passenger car (Hatchback type for five people・Hybrid car) 2
⑷　Delivery period : As in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade B, C or D in the “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto・Koshinetu area related to the Ministry of Finance in the fiscal years 2016, 2017 and 2018. (Single qualification for every ministry and agency)
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM 13 July 2017
⑻　Contact point for the notice : Takashi Umeda, Procurement Section Accounting Division, Yokohama Customs, 1―1 kaigandori Naka-ku Yokohama-city 231―8401 Japan. TEL 045―212―6035.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年6月16日
支出負担行為担当官
林野庁長官　今井　　敏
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　購入等件名及び数量
①　乗用自動車（2000ccクラスステーションワゴンタイプ４ＷＤ）71台
②　乗用自動車（1500cc～1800ccクラスステーションワゴンタイプ４ＷＤ）36台
③　乗用自動車（2000cc～2500ccクラスセダン）１台
④　乗用自動車（2000cc～2700ccクラスワゴン又はバンタイプ４ＷＤ）５台
⑤　乗用自動車（1500cc～1800ccクラスワゴン又はバンタイプ４ＷＤ）１台
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　平成29年11月30日
⑸　納入場所　別途支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　入札者は上記１の⑵の件名ごとに入札価格を入札書に記載すること。本件は価格と環境性能を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能等に関する書類（以下「機能証明書」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、下記の等級に格付けされている、関東・甲信越地域の者であること。
①・②　Ａ又はＢ
③～⑤　Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ
⑷　購入物品に係る、迅速なアフターサービス及びメンテナンス体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　林野庁長官から、物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成26年12月４日付け26林政政第338号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。